

令和元年度事業報告概要と決算について

1. 事業報告概要

《教学関係》

1)「看護学部」について

完成年度を迎え、学部の更なる発展を目指すためカリキュラムの見直し・充実を図ることにより、保健・医療・福祉の分野で活躍できる看護職者の養成に努めました。

2)「人間社会学群」について

完成年度を迎え、学群の更なる発展を目指すためカリキュラムの見直し・充実を図り各学類の学びの体系を活かして柔軟な枠組みの中で、学生個人の自主性や興味を支援する教育に努めました。

3)「国家試験対策」について

医療保健学部、薬学部に加え、看護学部は初めての国家試験となることから学生を対象に、よりきめ細やかな学習指導を実施することにより、合格率の向上のためのサポートを強化継続します。経験豊かな学内外の教員が、国家試験対策のための集中講義や模擬試験を行いました。

4)「奨学金制度」について

優秀な資質を有する学生や経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援しました。

5)「学習支援センター」について

学生の基礎学力向上のために、センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施しました。

《地域関係》

1)「地域連携の充実」について

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行いました。

《管理・運営関係》

1)「創立 30 周年記念事業」について

記念誌編纂等の企画・立案を行い積極的な広報活動や各種事業を実施しました。

2)「広報活動」について

広報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行いました。また、高大連携事業の充実に努めました。

《設備関係》

1)「ネットワーク機器更新」について

経年劣化に伴う学内ネットワーク機器及びPC教室の備品類を更新しました。

2)「事務システム改修」

旧OSのサポート終了に伴う事務システムのバージョンアップとPC及びサーバー類を更新しました。

2. 令和元年度決算について

1) 事業活動収支(表1)(図表1)

事業活動収入計は、予算対比293百万円減の3,148百万円となりました。これは、令和元年度学生生徒納付金及び経常費補助金等が予算に比べ減少したことが主な要因となります。

一方、事業活動支出計は、予算対比381百万円減の3,743百万円となりました。人件費及び教育研究経費の執行を抑制したことが主な要因となります。

この結果、事業活動収入から事業活動支出を除いた基本金組入前当年度収支差額は595百万円の支出超過となり、予算に比べ89百万円改善となりました。

2) 資金収支(表2)

翌年度繰越支払資金は、予算対比1,025百万円減の958百万円となりました。これは、令和元年度予算において、第3号基本金1,000百万円を取崩し、支払資金に付け替えることを見込んでいましたが、取崩しを行わなかったことが要因となります。平成30年度末の繰越金からは340百万円の減少となりました。

令和2年度事業計画概要と予算について

1. 事業計画概要

《教学関係》

1) 医療保健学部について

資質の高い技術及び応用能力を備え、関連医療職と連携・協力して医療ができる医療従事者の育成を目指します。

① 国家試験対策

基本計画の重点項目にあげた特に4年次生の国家試験対策を充実させ、国家試験対策問題、模擬試験等の内製と外部模試、WEB学習を有効に活用し合格率向上を目指します。

② 地域貢献

基本計画の重点項目である出張講義、駅前オープンキャンパス、学内施設開放等の取り組みを通じた地域貢献により各職種の認知及び理解を促し、志願者確保に繋がります。

③ 実習関係

作業療法・臨床工学では、1年次より、理学療法・言語聴覚療法では2年次より学外実習を行い、

医療人として、また、社会人として、それぞれの分野に必要な技能・知識の他マナー等の修得を目指します。

2) 薬学部について

薬の専門家としての実践的能力、高い倫理観と豊かな人間性を備え、人々の健康の保持・増進と福祉の向上に貢献し、薬物治療の進展に資する研究心をもった薬剤師の育成を目指します。

①国家試験対策

4年次を対象としたCBT対策講座及び模試の実施、6年次生を対象とした国試対策講座、模試を実施する他、全ての専門科目において定期試験後に補講期間を設けて再試験を実施、再履習者に配慮した時間割や別途指導等、基礎から丁寧に指導する体制の更なる充実を目指します。

②実習関係

1年次より、動機付けのため早期体験学習を課しています。また、5～6年次において長期実習を課し、薬剤師職務に必要な、知識・技能・態度の修得を目指します。

3) 看護学部について

看護に関する専門知識・技能を学修し、科学的思考力と主体的学習能力を涵養することによって、看護実践の質の向上に役立て、地域社会に貢献できる専門看護職者の育成を目指します。

①国家試験対策

学部内に国家試験対策委員会を組織し、対策のための図書の選定や企画等を行っています。入学前準備教育で学習への動機付けを行い、模擬試験、集中講義、WEB学習、教員による個別指導によって支援を行います。

②海外研修

病院機能の理解やチーム医療のさらなる理解のため海外の医療機関での研修を行います。

③実習関係

看護師職務に必要な、知識・技能・態度の修得を目指します。

4) 人間社会学群について

人文・社会・自然科学及び医療福祉に関する幅広い教養を身に付けるとともに、それぞれが、国際言語文化、現代法律学、産業経営に係る専門分野を深く修めることによって、現代の人間社会における諸課題に正しく対処できる人材の育成を目指します。

①入学定員の変更

入学定員の適正化を図ります。

②人間社会演習

社会人基礎力で求められる「考え抜く力」「前に踏み出す力」「チームで働く力」の能力養成のため、外部講師を招いての実践的な授業を行います。

5) 高等教育修学支援奨学金について

大学等における修学支援に関する法律等の施行に基づく授業料減免を開始します。

6) 学習支援センターについて

学生の基礎学力向上のために、センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施します。

《地域関係》

1)地域連携の充実について

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行います。

《管理・運営関係》

1)創立 30 周年記念事業について

前年度から継続している記念誌編纂等の企画・立案をまとめ、「30 年史」を刊行します。

2)広報活動について

大学イメージアップを目的とした駅前イベント等により社会的貢献をアピールし、受験生・保護者への認知を高めます。また、学生募集のための広報においては、広報効果を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行います。その他に、高大連携事業の一層の充実を目指します。

《施設設備関係》

1) 体育館及び剣道場の改修について

体育館の雨漏り防止対策のため屋根の改修及び建物保全上、必要な壁面防水工事と共に、耐震対策として吊り天井の撤去と剣道場の天井改修を行います。

2) 電話交換機システム更新について

経年劣化による電話交換機システムのサーバー更新及び老朽化した電話機の更新を行います。

3) オートクレープのオーバーホールについて

動物実験室のオートクレープ(高圧蒸気滅菌器)の分解修理を行います。

2. 令和2年度予算について

1) 事業活動収支(表3)(図表2)

事業活動収入計は前年度予算対比262百万円減の3, 179百万円を見込んでいます。主な収入科目として、学生生徒納付金2, 651百万円、経常費等補助金334百万円を見込んでいます。

一方、事業活動支出計は前年度予算対比441百万円減の3, 683百万円を見込んでいます。主な支出科目として、人件費2, 069百万円、教育研究経費1, 277百万円、管理経費236百万円を見込んでいます。

この結果、事業活動収入から事業活動支出を除いた基本金組入前当年度収支差額は504百万円の支出超過となる見込みです。

2) 資金収支(表4)

翌年度繰越支払資金は837百万円を見込んでいます。施設関係支出は体育館及び剣道場の改修に99百万円を見込んでいます。

◇主要な用語について

- 事業活動収入:当該年度に純粹に帰属する収入との意味で、資金収支計算書にある他人資金の借入金や次年度分の授業料等の前受金などは計上されない。
- 学生生徒納金:授業料、入学金、施設設備費、その他の実習費等。
- 手数料:入学検定料、証明手数料。
- 経常費等補助金:国や地方公共団体の他、日本国際教育協会からの援助金収入。
- 雑収入:退職金財団からの交付金を含む。
- 基本金組入額:学校会計では、事業活動収入からまず、学校の基礎となる資産と資金、将来計画のための資金、基金として継続的に保持する資産、恒常的安定経営のための資金の4項目を基本金として事業活動収入から確保し、残りを事業活動支出として運営に充てるように規定している。
- 事業活動支出:当該年度において消費される人件費、経費等と資金の移動を伴わない退職給与引当金繰入額、減価償却額が計上される。
- 人件費:専任の教員、職員及び非常勤の教員、アルバイト、パートの職員に関わる給与、賞与、各種手当、並びに健康保険、労働保険などの大学負担分(所定福利費)と、退職給与引当金繰入額の総額。
- 教育研究経費:教育研究に直接要する経費のほか、教育研究を補助するための事務費、学生厚生に要する経費、入学試験を実施するための経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、その施設設備に係わる減価償却額が計上される。
- 管理経費:大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、それに係わる減価償却額が計上される。
- 当年度収支差額:事業活動収入から基本金組入額を差し引いた合計と、事業活動支出の合計の差。当年度収支差額が支出超過の場合、学校会計では基本金という独自の考え方があり一概に赤字経営と決めつけることはできないが、収支のバランスを欠いているということはいえる。
- 基本金組入前当年度収支差額=事業活動収入-事業活動支出

表1

令和元年度 事業活動収支概要

(単位:百万円)

科 目		項 目	令和元年度 予算 A	令和元年度 決算 B	対予算比 B-A	
教育活動 収入の部	事業活動	学生生徒等納付金	2,735	2,645	△ 89	
		手数料	40	37	△ 3	
		寄付金	17	15	△ 1	
		経常費等補助金	298	238	△ 60	
		付随事業収入	19	12	△ 7	
		医療収入	0	0	0	
		雑収入	291	175	△ 117	
		教育活動収入計	3,399	3,122	△ 276	
	事業活動	支出の部	人件費 (うち退職給与引当金繰入額)	2,613	2,225	△ 388
			教育研究経費 (うち医療経費)	264	145	△ 119
			教育研究経費 (うち減価償却額)	1,175	1,211	36
			管理経費 (うち減価償却額)	0	0	0
			管理経費 (うち減価償却額)	370	376	6
			徴収不能額等	237	222	△ 15
徴収不能額等			38	32	△ 6	
教育活動支出計			0	0	0	
教育活動収支差額	4,025	3,658	△ 366			
教育活動収支差額			△ 626	△ 536	90	
教育活動 外収入	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	7	8	1	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	7	8	1	
	事業活動 支出の部	借入金等利息	3	3	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	3	3	0	
		教育活動外収支差額	4	5	1	
経常収支差額			△ 622	△ 531	91	
特別 収入	事業活動 収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	25	6	△ 19	
		法人負担金等収入	10	12	2	
		特別収入計	35	18	△ 17	
	事業活動 支出の部	資産処分差額	0	3	3	
		その他の特別支出	0	0	0	
		法人負担金等支出	77	79	2	
		特別支出計	77	82	5	
特別収支差額			△ 42	△ 65	△ 22	
[予備費]			20	0	△ 20	
基本金組入前当年度収支差額			△ 684	△ 595	89	
基本金組入額合計(△)			△ 270	△ 151	119	
当年度収支差額			△ 954	△ 746	207	
(参考)						
事業活動収入計			3,441	3,148	△ 293	
事業活動支出計			4,125	3,743	△ 381	

表2

令和元年度 資金収支概要

(単位:百万円)

年 度		令和元年度	令和元年度	対予算比
科 目		予算 A	決算 B	B - A
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,735	2,645	△ 90
	手 数 料 収 入	40	37	△ 3
	寄 付 金 収 入	17	15	△ 2
	補 助 金 収 入	323	240	△ 83
	資 産 売 却 収 入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	19	12	△ 7
	受取利息・配当金収入	7	8	1
	雑 収 入	291	175	△ 116
	借 入 金 等 収 入	0	0	0
	前 受 金 収 入	462	367	△ 95
	そ の 他 の 収 入	1,980	1,982	2
	内 部 資 金 収 入	0	74	74
	法 人 負 担 金 収 入	10	12	2
	資金収入調整勘定(△)	△ 715	△ 541	174
	前年度繰越支払資金	1,271	1,298	27
収 入 の 部 合 計	6,439	6,324	△ 115	
支 出 の 部	人 件 費 支 出	2,631	2,223	△ 408
	教育研究経費支出	805	834	29
	管 理 経 費 支 出	199	190	△ 9
	借入金等利息支出	3	3	0
	借入金等返済支出	119	119	△ 0
	施 設 関 係 支 出	0	0	0
	設 備 関 係 支 出	165	90	△ 75
	資 産 運 用 支 出	818	1,818	1,000
	そ の 他 の 支 出	249	260	11
	内 部 資 金 支 出	10	10	0
	法 人 負 担 金 支 出	77	79	2
	[予 備 費]	20	0	△ 20
	資金支出調整勘定(△)	△ 641	△ 260	381
	翌年度繰越支払資金	1,983	958	△ 1,025
支 出 の 部 合 計	6,439	6,324	△ 115	
繰越資金増減額		712	△ 340	△ 1,052
退職金支出		467	190	△ 277

表3

令和2年度 事業活動収支予算書

(単位:百万円)

科 目		項 目	令和元年度 予算 A	令和2年度 予算 B	対前年予算比 B-A
教育活動 収入の部	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	2,735	2,651	△ 84
		手数料	40	42	2
		寄付金	17	11	△ 6
		経常費等補助金	298	334	36
		付随事業収入	19	12	△ 7
		医療収入	0	0	0
		雑収入	291	93	△ 199
		教育活動収入計	3,399	3,142	△ 257
	事業活動 支出の部	人件費	2,613	2,069	△ 544
		(うち退職給与引当金繰入額)	264	63	△ 201
		教育研究経費	1,175	1,277	102
		(うち医療経費)	0	0	0
		(うち減価償却額)	370	393	23
		管理経費	237	236	△ 0
(うち減価償却額)		38	41	3	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計	4,025	3,582	△ 443		
教育活動収支差額		△ 626	△ 440	186	
教育活動 外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	7	7	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	7	7	0
	事業活動 支出の部	借入金等利息	3	2	△ 1
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3	2	△ 1
教育活動外収支差額		4	5	1	
経常収支差額		△ 622	△ 435	187	
特別 収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	25	30	5
		法人負担金等収入	10	0	△ 10
		特別収入計	35	30	△ 5
	事業活動 支出の部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		法人負担金等支出	77	79	2
		特別支出計	77	79	2
特別収支差額		△ 42	△ 49	△ 7	
[予備費]		20	20	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 684	△ 504	180	
基本金組入額合計(△)		△ 270	△ 119	151	
当年度収支差額		△ 954	△ 623	331	
(参考)					
事業活動収入計		3,441	3,179	△ 262	
事業活動支出計		4,125	3,683	△ 441	

表4

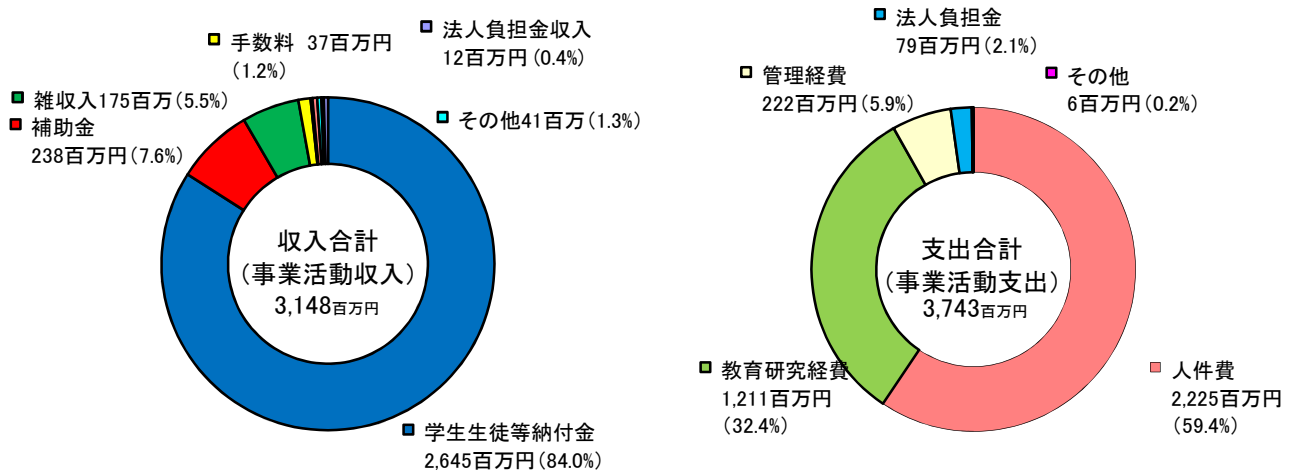
令和2年度 資金収支予算書

(単位:百万円)

年 度		令和元年度	令和2年度	対前年予算比
科 目		予算 B	予算 B	B - A
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,735	2,651	△ 84
	手 数 料 収 入	40	42	2
	寄 付 金 収 入	17	3	△ 14
	補 助 金 収 入	323	364	41
	資 産 売 却 収 入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	19	12	△ 7
	受取利息・配当金収入	7	7	0
	雑 収 入	291	93	△ 199
	借 入 金 等 収 入	0	0	0
	前 受 金 収 入	462	460	△ 2
	そ の 他 の 収 入	1,980	2,005	24
	内 部 資 金 収 入	0	0	0
	法 人 負 担 金 収 入	10	0	△ 10
	資金収入調整勘定(△)	△ 715	△ 518	197
	前年度繰越支払資金	1,271	1,010	△ 261
収 入 の 部 合 計	6,439	6,129	△ 310	
支 出 の 部	人 件 費 支 出	2,631	2,061	△ 570
	教育研究経費支出	805	884	79
	管 理 経 費 支 出	199	195	△ 3
	借入金等利息支出	3	2	△ 1
	借入金等返済支出	119	111	△ 8
	施 設 関 係 支 出	0	113	113
	設 備 関 係 支 出	165	4	△ 161
	資 産 運 用 支 出	818	1,618	800
	そ の 他 の 支 出	249	373	123
	内 部 資 金 支 出	10	50	40
	法 人 負 担 金 支 出	77	79	2
	[予 備 費]	20	20	0
	資金支出調整勘定(△)	△ 641	△ 219	422
	翌年度繰越支払資金	1,983	837	△ 1,146
支 出 の 部 合 計	6,439	6,129	△ 310	
繰越資金増減額		712	△ 173	△ 885
退職金支出		467	55	△ 412

(図表1)

令和元年度 事業活動収支決算 科目別構成



(図表2)

令和2年度 事業活動収支予算 科目別構成

